

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	合同会社 西 友							
代表者名	氏名	代表社員	ウォルマート・ジャパン・ホールディングス株式会社 職務執行者 上垣内 猛	役職名	合同会社の組織の特性上、左記の表記になります。			
主たる事務所の所在地	東京都北区赤羽二丁目1番1号							
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業						
	中分類	56 各種商品小売業						
主たる事業の概要	食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	13,444	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	0	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

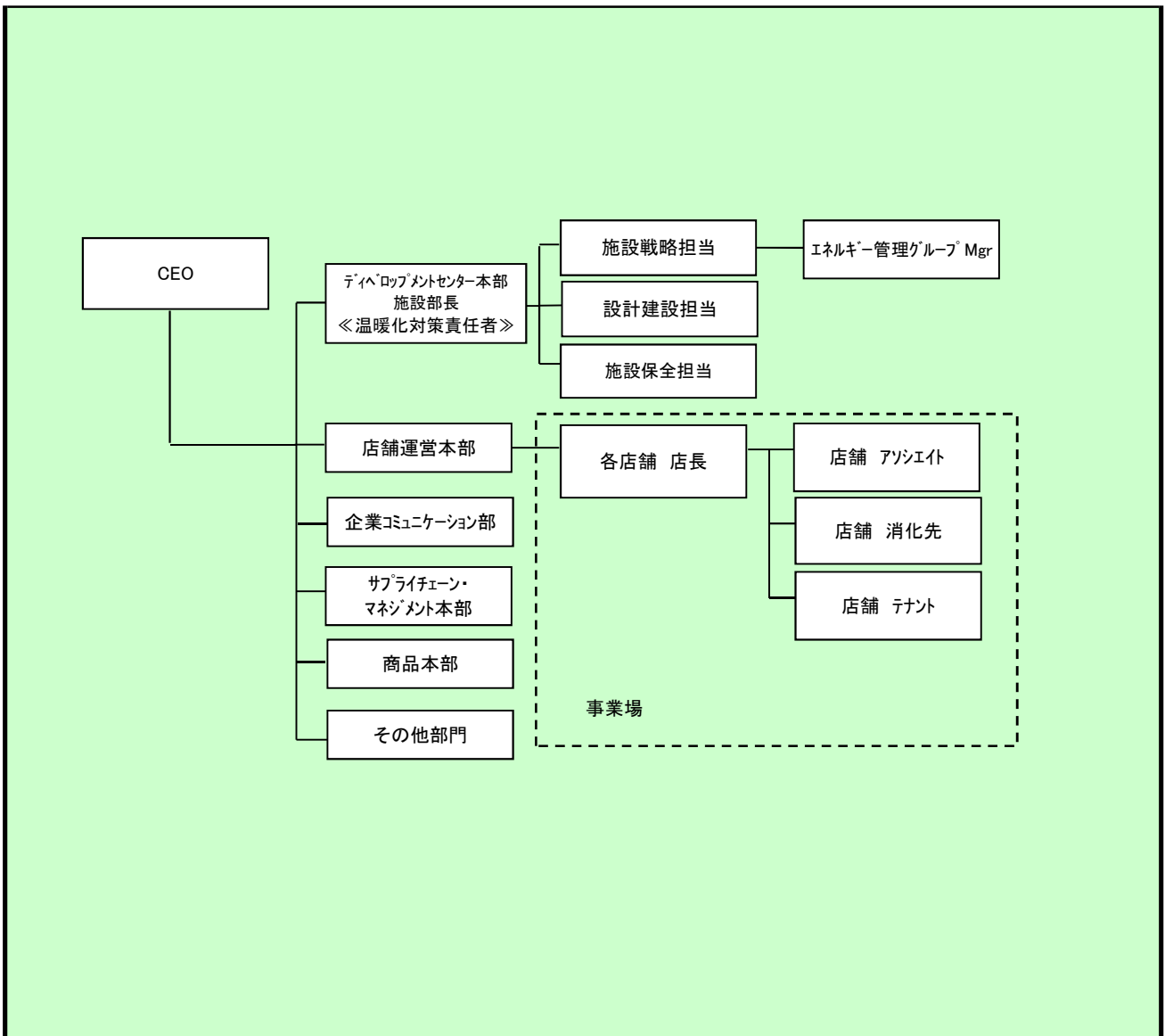
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	合同会社 西友 ディベロップメントセンター本部 施設部 エネルギー管理グループ (03-3598-7751) へ連絡

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

西友では、ウォルマートが掲げる『Saving people money so they can live better. (お客様に低価格で価値のある、お買い物の機会を提供し、より豊かな生活に寄与する。)』というミッションを実現するための全社会的活動の一つとしてサステナビリティを捉え、推進しています。
・エネルギーを効率的に使用し、また施設・設備のメンテナンスを的確に行うことにより地球温暖化ガスの排出の抑制を図ります。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	29,971	t-CO ₂	延床面積	142	単位	千m ²	
25年度	調整後排出量	22,683	t-CO ₂	基準原単位	210.75	t-CO ₂ /	千m ²	
目標年度	目標排出量	29,971	t-CO ₂	目標原単位	210.75	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	0.00	%	目標削減率	0.00	%		0
目標設定に関する説明	既に改定前条例の開始された、平成22年度に比べ平成25年度は排出量を16.8%削減しています。これらは適正な照度の維持、空調の温度・湿度の最適化、空調機のメンテナンスの強化等の継続的な省エネ対策に取組みエネルギーの削減効果を得てきたものですが、これまでの削減においては過度な照明の間引や無理な空調温度設定がなされたこともあり、これを是正する必要があります。この是正により今後エネルギー量が増加しますが、これを更なる抑制措置により吸収し現状維持するように努めます。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	28,916	t-CO ₂	延床面積	142.21	単位	千m ²	
	調整後排出量	28,709	t-CO ₂	原単位	203.33	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	3.52	%	削減率	3.52	%		
排出量等の増減理由	一部店舗のガス空調を電化にし、厨房ガスを電気に変更したためガスの使用量が減少した。 上記の理由や過度な省エネの取組を昨年見直しし電気の使用量は増加したが、デマンドピークカットや継続的な省エネ対策により電気使用量の増加を最小限に抑える事ができた。							
第二年度	排出量	26,845	t-CO ₂	延床面積	131.58	単位	千m ²	
	調整後排出量	26,697	t-CO ₂	原単位	204.03	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	10.43	%	削減率	3.18	%		
排出量等の増減理由	平成27年度中に5店閉鎖し1店舗が開店しました。上記記載の延床面積(131.58千m ²)は平成27年度3月31日時点に存在する店舗のTotal面積です。エネルギー使用量は平成27年度の総使用量です。閉鎖店舗があったことにより削減率が高くなっていますが、既存店舗でもデマンドピークカットや継続的な省エネ対策により電気使用量の増加を抑制するように努めました。							
第三年度	排出量	27,843	t-CO ₂	延床面積	131.58	単位	千m ²	
	調整後排出量	27,636	t-CO ₂	原単位	211.61	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	7.10	%	削減率	(0.41)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	現状維持をすることを目標として継続的な省エネ対策を実施してきましたが、これまでの過度な省エネを見直し、また要冷商品の品質管理を強化したことからエネルギー使用量は前年に比べて増加しました。 ＜継続的な省エネ内容＞ ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロール							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	130101：店内の温度設定を時季に応じ適正に設定し管理する。 (抑制メニュー「設定温度、湿度の適正化」)	26～28	現状維持	26～28	
2	エネ起	140303：冷凍冷蔵ショーケースの冷却温度設定を食品カテゴリーに応じ適正に管理し過剰な冷却を抑える。 (抑制メニュー「ショーケースの管理」)	26～28	現状維持	26～28	
3	エネ起	150204：店内の適正照度の継続的な維持管理。 (抑制メニュー「適正照度の管理」)	26～28	現状維持	26～28	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	7288		207	148	207
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	52	29,971	52	28,916	48	26,845	48	27,843
合計	52	29,971	52	28,916	48	26,845	48	27,843

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0	0	0
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし
公共交通機関の利用促進	
来客者の交通対策	
物流の合理化	

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物をゼロにすることを最終目標として、廃棄物の発生抑制、リサイクルに務めます。 ・レジ袋の有料化⇒削減に取り組めます。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物をゼロにすることを最終目標として、廃棄物の発生抑制、リサイクルに務めます。 ・レジ袋の有料化⇒削減に取り組めます。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物をゼロにすることを最終目標として、廃棄物の発生抑制、リサイクルに務めます。 ・レジ袋の有料化⇒削減に取り組めます。
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物をゼロにすることを最終目標として、廃棄物の発生抑制、リサイクルに務めます。 ・レジ袋の有料化⇒削減に取り組めます。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明の導入 (2010～2013年) ・「見える化」設備の導入 (2011～2013年) 	
その他		